

ミニレター
あぜみち通信

平成26年10月1日

第166号

編集・発行：愛知県農業会議

農業委員会委員・職員等研修会を開催しました

平成26年度農業委員会委員・職員等研修会を、9月3日に「名古屋文理大学文化フォーラム（稲沢市民会館）」をかわきりに、9日に「知多市勤労文化会館」、12日に「幸田町民会館」において、延べ1,252名の農業委員、農業委員会事務局職員等の参加のもと開催しました。

研修内容として、「農業委員会系統組織を巡る情勢と農業委員会活動等について」を農業会議職員、「農地制度の概要について、農地法第3条について」を東海農政局農地政策推進課職員、「農地制度の概要について、農地法第4条、第5条及び農業基盤基盤強化促進法について」を愛知県農業振興課職員、「農業委員の任務及び農業委員会の適正な事務実施について」を農業会議職員を講師に研修を実施しました。
統一改選後の研修会で、農業委員の皆さんは講義を真剣に聞いてみえました。



研修会で挨拶する川上会長（幸田町民会館）



真剣に受講する農業委員等（幸田町民会館）

常任議員会議（９月）の審議状況等について

9月16日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事等からの諮問に対する答申を審議する常任議員会議を開催しました。

9月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案37件(平成25年9月45件)、17,355㎡(同18,390㎡)、同法5条に基づく転用事案213件(同250件)、166,310㎡(同235,572㎡)及び土地区画整理法第136条に基づく土地区画整理事業と農用地等の関係調整事案1件、25,700㎡(関係農用地面積17,162.94㎡)についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

事務局より、10月の諮問会議は、午前中に転用案件等の審議、午後から西三河農林水産事務所管内(西尾市及び知立市)における転用農地の現地調査を実施する旨の報告を行いました。

全国農業会議所通常総会が開催されました

9月18日に東京都千代田区の「東京・ルポール麹町」において、全国農業会議所第62回通常総会が開催されました。

二田孝治会長の挨拶に続き、来賓の西川公也農林水産大臣から祝辞をいただきました。

議事では、第1号議案の平成25年度事業報告並びに収支決算承認（一般会計、特別会計）は原案どおり承認されました。

第2号議案の欠員理事の補充選任並びに任期満了に伴う役員改選では、会長に二田孝治氏(秋田県農業会議会長)が再選され、副会長は藤本和弘氏(兵庫県農業会議会長)と中野吉實氏(全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長)、専務理事は松本広太氏(学識経験会員)、理事に東海ブロックから鷲見郁雄氏(岐阜県農業会議会長)、監事に葉梨衛氏(茨城県農業会議会長)と山開博俊氏(長崎県農業会議会長)、顧問に片山虎之助氏(岡山県農業会議会長)、岸宏一氏(山形県農業会議会長)、太田豊秋氏(福島県農業会議会長)が選任されました。なお、役員の任期は平成29年9月30日までの3年間で

「農の雇用事業（平成26年度第3回募集）」の事業参加者を募集しています

農業分野での雇用を創出し、新規就農者の確保・育成を図るため、農業法人等が就農希望者を正規社員として雇用し、農業技術等を習得させるための実践的な研修（OJT）を実施する場合、経費を助成する「農の雇用事業」を実施しています。

この度、平成26年12月からの研修助成を対象として事業参加者を募集していますので、農業法人等への周知につきご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

＜ 助 成 額 ＞ 年間最大120万円、最長2年間

＜ 募集期間 ＞ 第1回募集（平成26年12月1日研修助成開始分）
平成26年9月1日(月)～平成26年10月14日(火)

詳細については、下記ホームページをご覧ください。

→ <http://www.nca.or.jp/Be-farmer/nounokoyou/original/>

都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

9月6日に東京都千代田区の「蚕糸会館」において、都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

松本専務理事からは、農業委員会改革では委員会系統組織を今後、構成を含めどのようにしていくのが焦点で、法制化は水面下で着々と進められていると思われるので、農業会議、農業委員会においては地元国会議員に農業委員会制度の周知等のお願いと、現場での対応の知恵をいただきたいと挨拶がありました。

引き続き都道府県農業会議会長の異動及び主要会務報告があり、協議事項として第65回通常総会提出議案について、農業委員会組織・制度の改革推進と今後の組織対応について、当面の農政対策について、平成27年度農林・農委関係予算の概算要求等について、農業者年金の加入推進について、農地・組織対策等について、情報事業の推進について、全国農業会議所創立60周年記念事業の実施等の説明があり協議を行いました。

農業委員会組織・制度の改革推進と今後の組織対応では、制度変更の方向性や農業委員会系統組織の意見などの説明がありました。各県の農業会議からは選挙制度廃止への異論、農業委員と農地利用最適化推進委員(仮称)の位置付けや都道府県農業会議の役割見直しと指定法人化に多くの意見が出されました。

また、農業者年金関係では、中園農業者年金基金理事長から、農業者年金は全国約47万人に1,200億円の年金を支給し地域社会を支えている。農業者年金を守り育てるには新規加入が重要で、新規加入者にアンケートを取ったところ51%が知らなかったと回答しているので、周知することが大事であると挨拶があり、平成27年度後期の加入推進について説明がありました。

なお、愛知県の加入状況は平成26年度目標124人に対し5人と達成率は4%となっていますので、皆様のご協力をお願いします。

東海ブロック農業会議事務局長会議を開催しました

9月10日に「愛知県三の丸庁舎」において、全国農業会議所の伊藤嘉朗事務局長代理及び東海四県の農業会議事務局長の出席の下、東海ブロック農業会議事務局長会議を開催しました。

協議報告事項として、農業委員会制度改革について、伊藤事務局長代理から「農業委員会組織・制度改革等をめぐる情勢」の報告があり、各県から「『農業委員会等に関する法律』の改正に向けた組織検討状況」を行い、農業者の代表制を担保する選任制度、農業委員の定数、農地利用最適化推進委員の定数と選任方法、農業会議・全国農業会議所の役割見直しと指定法人化及び農業会議の法令業務等について協議を行いました。

また、各県の農業会議と農地中間管理事業の関わり方、統一選挙後の農業委員会の体制等及び全国農業新聞・全国農業図書の普及拡大に向けた各支局の対策等についても意見交換を行いました。

今後の主な行事予定

- 10月 3日 農業者年金加入推進部長等研修会（水産会館）
- 10月 7日 農の雇用事業指導者養成研修会・事業説明研修会（中村区）
- 10月15日 常任議員会議（三の丸庁舎）
- 10月15日 常任議員農地現地調査（西尾市・知立市）
- 11月 4日 農業会議創立60周年記念大会（ウィルあいち）